

広域緊急交通路沿道建築物（要安全確認計画記載建築物）の 耐震診断結果の公表

建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき、公表します。

令和7年9月

大阪府

-目次-

1	附表 耐震診断の評価の結果と構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価		1
2	耐震診断結果一覧表(路線別)		
	国道25号		2
	国道26号		3
	国道310号		4
	国道371号		5
	大阪生駒線(府道8号)		6
	大阪中央環状線(府道2号)		7

附表 耐震診断の評価の結果と構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価

耐震診断の方法の名称			構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性 ※		
			I 〔大規模の地震の震動及び衝撃 に対して倒壊し、又は崩壊する 危険性が高い〕	II 〔大規模の地震の震動及び衝撃 に対して倒壊し、又は崩壊する 危険性がある〕	III 〔大規模の地震の震動及び衝撃 に対して倒壊し、又は崩壊する 危険性が低い〕
1	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)		$I_s < 0.3$ 又は $q < 0.5$	左右以外の場合	$0.6 \leq I_s$ かつ $1.0 \leq q$
2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1990年版)		$I_s/I_{SO} < 0.5$ 又は $C_T \cdot S_D < 0.15$	左右以外の場合	$1.0 \leq I_s/I_{SO}$ かつ $0.3 \leq C_T \cdot S_D \leq 1.25$
					$1.25 < C_T \cdot S_D$
3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版、2017年版)		$I_s/I_{SO} < 0.5$ 又は $C_{TU} \cdot S_D < 0.15 \cdot Z \cdot G \cdot U$	左右以外の場合	$1.0 \leq I_s/I_{SO}$ かつ $0.3 \cdot Z \cdot G \cdot U \leq C_{TU} \cdot S_D$
4-1	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)	鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{SO} < 0.5$ 又は $C_{TU} \cdot S_D < 0.125 \cdot Z \cdot R_t \cdot G \cdot U$	左右以外の場合	$1.0 \leq I_s/I_{SO}$ かつ $0.25 \cdot Z \cdot R_t \cdot G \cdot U \leq C_{TU} \cdot S_D$
4-2		鉄骨が非充腹材の場合	$I_s/I_{SO} < 0.5$ 又は $C_{TU} \cdot S_D < 0.14 \cdot Z \cdot R_t \cdot G \cdot U$	左右以外の場合	$1.0 \leq I_s/I_{SO}$ かつ $0.28 \cdot Z \cdot R_t \cdot G \cdot U \leq C_{TU} \cdot S_D$
5	建築物の構造耐力上主要な部分が昭和56年6月1日以降におけるある時点の建築基準法(昭和25年法律第201号)並びにこれに基づく命令及び条例の規定(構造耐力に係る部分(構造計算にあっては、地震に係る部分に限る。))に限る。)に適合するものであることを確認する方法		—	—	確認できる

1. I_{SO} については、備考欄に特記がない限り「0.6」とする。
2. Z 、 G 、 U 、 R_t については、備考欄に特記がない限り「1.0」とする。

※ 震度6強から7に達する程度の大規模の地震に対する安全性を示す。
いずれの区分に該当する場合であっても、違法に建築されたものや劣化が放置されたものでない限りは、震度5強程度の中規模地震に対しては損傷が生ずるおそれは少なく、倒壊するおそれはない。

国道25号

No	建築物の名称		建築物の位置	建築物の 主たる用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に 対する安全性の評価の結果		耐震改修等の予定		備考
						現状値	目標値	内容	実施時期	
1	国分駅前第2ビル		柏原市国分本町1-3	事務所	3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版、2017年版)	$I_s/I_{s0}=1.01$ 、 $C_{TU} \cdot S_D=0.31$	$I_s/I_{s0}=1.0$ 、 $C_{TU} \cdot S_D=0.3$	耐震改修済		
2	国分ビル		柏原市国分本町2-128-1ほか	通信施設	2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1990年版)	$I_s/I_{s0}=1.11$ 、 $C_T \cdot S_D=0.68$	$I_s/I_{s0}=1.0$ 、 $0.3 \leq C_T \cdot S_D \leq 1.25$	耐震改修不要		
3	柏原警察署	庁舎 (西棟)	柏原市古町2-505-1	警察署	3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版、2017年版)	$I_s/I_{s0}=1.51$ 、 $C_{TU} \cdot S_D=0.93$	$I_s/I_{s0}=1.0$ 、 $C_{TU} \cdot S_D=0.3$	耐震改修不要		
		別館 (東棟)			3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版、2017年版)	$I_s/I_{s0}=1.41$ 、 $C_{TU} \cdot S_D=0.92$	$I_s/I_{s0}=1.0$ 、 $C_{TU} \cdot S_D=0.3$			

国道26号

No	建築物の名称	建築物の位置	建築物の 主たる用途	耐震診断の方法の名称		構造耐力上主要な部分の地震 に対する安全性の評価の結果		耐震改修等の予定		備考
						現状値	目標値	内容	実施時期	
1	カタナヤビル	泉佐野市市場西3-990-5ほか	店舗	1	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	I _s =0.19、 q=0.77	I _s =0.6、 q=1.0			
2	キノソービル	泉佐野市市場東3-268-1	事務所	1	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	I _s =0.25、 q=0.99	I _s =0.6、 q=1.0			
3	いずみさのコーポ三番館	泉佐野市高松東1丁目1410-3	店舗	1	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	I _s =0.05、 q=0.22	I _s =0.6、 q=1.0			

国道310号

No	建築物の名称	建築物の位置	建築物の 主たる用途	耐震診断の方法の名称		構造耐力上主要な部分の地震に 対する安全性の評価の結果		耐震改修等の予定		備考
						現状値	目標値	内容	実施時期	
1	山広商事	河内長野市松ヶ丘 中町1456-2	工場	1	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	$I_s=0.20$ 、 $q=0.81$	$I_s=0.6$ 、 $q=1.0$			
2	株式会社金城商事ビル	河内長野市木戸西 町2丁目195-1ほか	住宅・事務所	1	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	$I_s=0.18$ 、 $q=0.72$	$I_s=0.6$ 、 $q=1.0$			
3	河内長野ビル 送受信所用建物	河内長野市西代町 6-21	送受信所用建物	3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版、2017年版)	$I_s/I_{s0}=1.00$ 、 $C_{TU} \cdot S_D=0.63$	$I_s/I_{s0}=1.0$ 、 $C_{TU} \cdot S_D=0.3$	耐震改修済		
4	西代Nビル	河内長野市西代町 6-1	事務所	3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版、2017年版)	$I_s/I_{s0}=0.51$ 、 $C_{TU} \cdot S_D=0.43$	$I_s/I_{s0}=1.0$ 、 $C_{TU} \cdot S_D=0.3$	建替え	令和7年12月	

国道371号

No	建築物の名称	建築物の位置	建築物の主たる用途	耐震診断の方法の名称		構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果		耐震改修等の予定		備考
						現状値	目標値	内容	実施時期	
1	河内長野郵便局	大阪府河内長野市喜多町154	事務所	3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版、2017年版)	$I_s/I_{s0}=1.33$ 、 $C_{Tu} \cdot S_D=1.02$	$I_s/I_{s0}=1.0$ 、 $C_{Tu} \cdot S_D=0.3$	耐震改修不要		
2	三日市ビル	河内長野市三日市町137-2	事務所	1	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	$I_s=0.18$ 、 $q=0.73$	$I_s=0.6$ 、 $q=1.0$			

大阪生駒線(府道8号)

No	建築物の名称		建築物の位置	建築物の主たる用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果		耐震改修等の予定		備考
						現状値	目標値	内容	実施時期	
1	東野ビル		大東市赤井1-297-5ほか	事務所	1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	$I_s=0.22$ 、 $q=0.88$	$I_s=0.6$ 、 $q=1.0$			
2	住道ビル		大東市赤井1-462-1	事務所	3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0}=0.56$ 、 $C_{TU} \cdot S_D=0.35$	$I_s/I_{s0}=1.0$ 、 $C_T \cdot S_D=0.3$			
3	ナカガワビル		大東市幸町113-5ほか	事務所・倉庫	1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	$I_s=0.61$ 、 $q=1.29$	$I_s=0.6$ 、 $q=1.0$	耐震改修済み		
4	大東公園前ガーデンハイツ	A棟 (西棟西部分)	大東市谷川2-92-6	共同住宅	3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第3次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0}=1.07$ 、 $C_{TU} \cdot S_D=0.31$	$I_s/I_{s0}=1.0$ 、 $C_T \cdot S_D=0.3$	耐震改修不要		
		B棟 (西棟東部分)			3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第3次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0}=1.09$ 、 $C_{TU} \cdot S_D=0.38$	$I_s/I_{s0}=1.0$ 、 $C_T \cdot S_D=0.3$			
		C棟 (東棟)			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第3次診断法」(2009年版)(鉄骨が充腹材の場合)	$I_s/I_{s0}=1.04$ 、 $C_{TU} \cdot S_D=0.26$	$I_s/I_{s0}=1.0$ 、 $C_{TU} \cdot S_D=0.25$			
5	中川マンション		大東市谷川2-111-1	共同住宅	1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	$I_s=0.28$ 、 $q=1.14$	$I_s=0.6$ 、 $q=1.0$			
6	阪奈ローレルハイツ		大東市谷川2-112-5ほか	共同住宅	3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0}=0.60$ 、 $C_{TU} \cdot S_D=0.38$	$I_s/I_{s0}=1.0$ 、 $C_T \cdot S_D=0.3$			
7	シャルトコンボン		大東市谷川2-118-6ほか	共同住宅	3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0}=0.63$ 、 $C_{TU} \cdot S_D=0.39$	$I_s/I_{s0}=1.0$ 、 $C_T \cdot S_D=0.3$			
8	JA大阪東部 南郷支店		大東市南郷町78-6ほか	事務所	3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0}=1.11$ 、 $C_{TU} \cdot S_D=0.47$	$I_s/I_{s0}=1.0$ 、 $C_T \cdot S_D=0.3$	耐震改修不要		
9	大東ビル	1～3階	大東市氷野1-637-6	通信施設	3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0}=1.05$ 、 $C_{TU} \cdot S_D=0.64$	$I_s/I_{s0}=1.0$ 、 $C_T \cdot S_D=0.3$	耐震改修不要		
		4階			1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	$I_s=0.6$ 、 $q=2.41$	$I_s=0.6$ 、 $q=1.0$	耐震改修済み		
10	大政ビル		大東市氷野2-147-11ほか	共同住宅	1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	$I_s=0.14$ 、 $q=0.59$	$I_s=0.6$ 、 $q=1.0$			
11	株式会社中北製作所 本社事務所棟		大東市深野南町1-1	事務所	3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{s0}=1.13$ 、 $C_{TU} \cdot S_D=0.47$	$I_s/I_{s0}=1.0$ 、 $C_T \cdot S_D=0.3$	耐震改修不要		

大阪中央環状線(府道2号)

No	建築物の名称	建築物の位置	建築物の主たる用途	耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果		耐震改修等の予定		備考
					現状値	目標値	内容	実施時期	
1	大阪府営松原立部住宅 3号棟	松原市立部5	共同住宅	4-2 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第3次診断法」(2009年版) (鉄骨が非充腹材の場合)	$I_s/I_{s0}=1.01$ 、 $C_{TU} \cdot S_D=0.27$	$I_s/I_{s0}=1.0$ 、 $C_{TU} \cdot S_D=0.27$	耐震改修不要		・東西方向 ・ $I_{s0}=0.59$ ・ $R_t=0.98$
				5 建築物の構造耐力上主要な部分が昭和56年6月1日以降におけるある時点の建築基準法(昭和25年法律第201号)並びにこれに基づく命令及び条例の規定(構造耐力に係る部分(構造計算にあつては、地震に係る部分に限る。))に限る。)に適合するものであることを確認する方法	確認できる	確認できる			・南北方向